

平成28年度

栃木市水道事業会計  
決算審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第46号  
平成29年8月18日

栃木市長 鈴木 俊美 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 天谷 浩明

平成28年度栃木市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度  
栃木市水道事業会計決算及び証ひょう書類、その他関係書類を審査しました  
ので、その結果について、意見書を提出いたします。



## 目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	経営の成績及び財政状態等審査の概要	2
1	事業の概要	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事の実施状況	5
2	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	不納欠損処分	6
3	経営成績	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	供給単価及び給水原価	7
(3)	経営比率	8
4	財政状態	9
(1)	資産及び負債・資本	9
(2)	企業債及び一時借入金	10
(3)	貯蔵品	11
(4)	資金の状況	11
(5)	財務比率	12
5	むすび	13
	審査資料	
別表 1	業務実績表	16
別表 2	予算決算対照比率表	17
別表 3	損益計算書構成比率表	19
別表 4	貸借対照表構成比率表	21
別表 5	費用節別比率表	23
別表 6	費用使途別比率表	25
別表 7	経営分析表	27
別表 8	経営及び財政分析表	29
別表 9	配水量月別状況	31
別表 10	県内都市の家庭用料金	32

# 平成28年度栃木市水道事業会計決算審査意見

平成28年度栃木市水道事業会計の審査の概要は、次のとおりである。  
なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

## 第1 審査の対象

平成28年度 栃木市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年6月22日から平成29年8月17日まで

## 第3 審査の方法

水道事業としての適正さ、業務の正確さ・効率性、さらに地方公営企業法第3条の趣旨にそった運営がなされているかについて、下記により審査を行った。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））及び同附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）の照合、点検
- (2) 上記決算書類及び同附属書類による経営成績及び財政状態の審査
- (3) 地方公営企業法第3条の趣旨にそった運営状況の審査

なお、この事業の経営内容の状態を把握するため計数分析を行い、地方公営企業法第3条の趣旨にそって経済性を発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉が増進されているかについてもあわせて審査した。

## 第4 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類及び同附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。
- (2) 本事業は、地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められた。

### ※意見書中の注意事項

- ・本文中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- ・表中の全国平均は、総務省編集による“水道事業経営指標”の給水人口10万人以上15万人未満の水道事業、また、栃木県平均は、栃木県編集による“市町村公営企業決算の状況”の平成27年度における数値である。

## 経営の成績及び財政状態等審査の概要

### 1 事業の概要

#### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1(16ページ)に示すとおりである。

#### 《給水人口及び給水戸数》

区 分 \ 年 度	28 年度	27 年度	比較増減	前年度対比増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	162,520	163,170	△650	△0.4
給水人口 (人)	146,658	147,603	△945	△0.6
給水戸数 (戸)	57,861	57,135	726	1.3
普及率 (%) ※1	90.2	90.5	△0.3	△0.3
有収率 (%) ※2	76.5	75.8	0.7	0.9

※1 (普及率) = (給水人口) / (行政区域内人口) × 100

※2 (有収率) = (年間有収水量) / (年間配水量) × 100

給水人口は146,658人で、前年度に比べ945人(0.6%)減少したが、給水戸数は57,861戸で、前年度より726戸(1.3%)増加している。

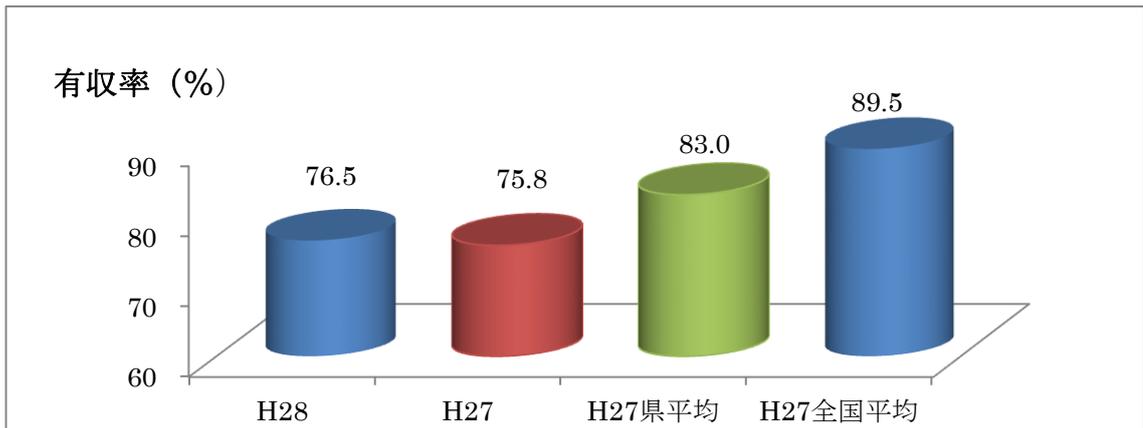
行政区域内人口162,520人に対し、普及率は90.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

年間配水量は21,179,532m<sup>3</sup>で、前年度に比べ256,971m<sup>3</sup>(1.2%)減少した。

年間配水量のうち料金の対象となる給水量(年間有収水量)は、16,193,390m<sup>3</sup>で、前年度に比べ59,943m<sup>3</sup>(0.4%)減少した。

予算第2条に定める有収水量の予定量15,700,000m<sup>3</sup>に対する実績は、103.1%となっている。

有収率は76.5%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇した。



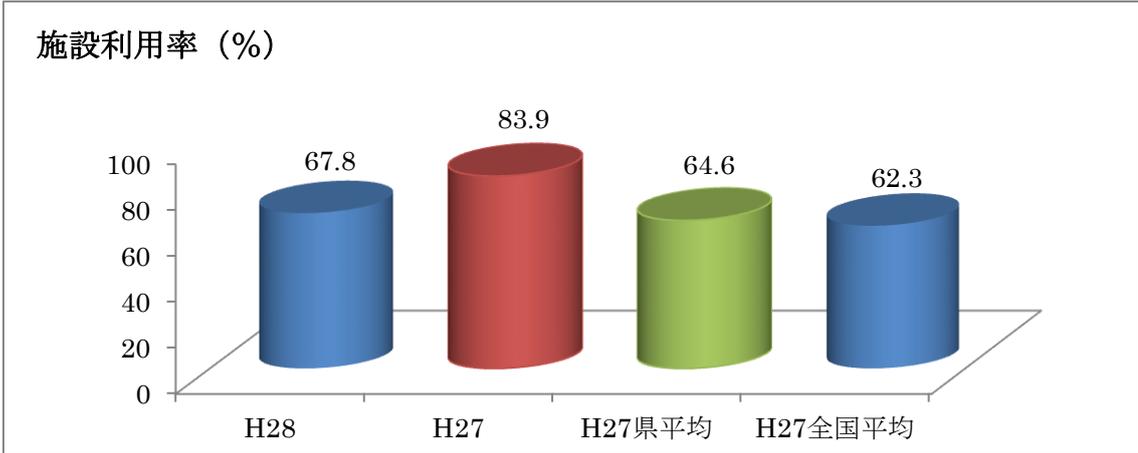
口径別給水状況（戸数）については、口径20mmの戸数が611戸増加し、全体では726戸増加している。

《口径別給水状況の2か年の推移》

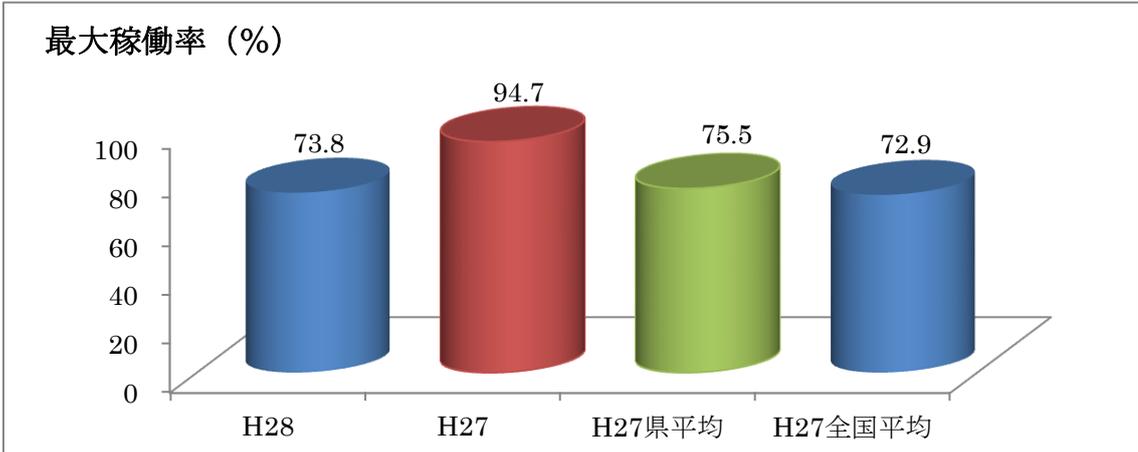
(単位：戸)

口径 年度	φ13mm	φ20mm	φ25mm	φ30mm	φ40mm
28年度	42,004	14,422	777	189	271
27年度	41,904	13,811	769	187	266
比較	100	611	8	2	5
口径 年度	φ50mm	φ75mm	φ100mm	φ200mm	合計
28年度	138	55	4	1	57,861
27年度	139	55	3	1	57,135
比較	△1	0	1	0	726

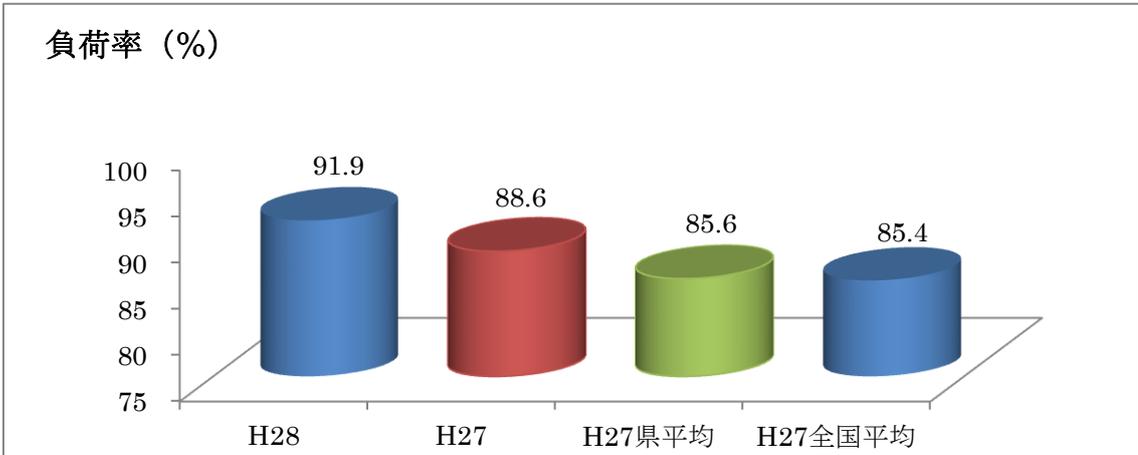
施設の利用状況では、1日配水能力は85,600m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は、58,026m<sup>3</sup>である。配水能力に対する1日平均配水量の比率である施設の利用度を示す施設利用率は67.8%となり、前年度に比べて16.1ポイント低下している。なお、低下の要因は、当年度において施設の配水能力を見直したことによるものである。



配水能力に対する1日最大配水量の比率である最大稼働率は73.8%であり、1日配水能力が増加したことにより、前年度に比べ20.9ポイント低下している。



施設が1年を通し平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は、91.9%であり、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。



## (2) 建設工事の実施状況

市民に対して安全かつ低廉で良質な飲料水の安定供給を図るとともに、未普及地域の解消や災害対策の強化に努めることを目的として、寺尾地区簡易水道事業、上水道整備事業、水道設備更新事業、老朽管更新事業、管路耐震化事業を推進した。

### ○寺尾地区簡易水道事業

当年度の工事請負費決算額は4億6619万2656円となっている。

この事業の主なものは、星野浄水場系施設整備工事（2か年継続事業）、主要地方道栃木粕尾線配水管布設工事（1工区・2工区・3工区）、国道293号外給・配水管布設工事である。

### ○上水道整備事業

当年度の工事請負費決算額は6億8788万1300円となっている。

この事業の主なものは、藤岡蛭沼浄水場・甲増圧ポンプ場災害復旧工事、千塚町上川原土地区画整理事業に伴う配水管布設工事（1工区・2工区）、市道13455（213）号線下水道工事に伴う配水管布設替工事、市道12261（221）号線外給・配水管布設工事（1工区）である。

### ○水道設備更新事業

当年度の工事請負費決算額は1021万6800円となっている。

この事業の主なものは、藤岡浄水場羽黒水源取水ポンプ更新工事、都賀大柿中区増圧ポンプ更新工事である。

### ○老朽管更新事業

当年度の工事請負費決算額は1億4989万3200円となっている。

この事業の主なものは、市道01076（F10）号線配水管布設替工事、市道02146（F42）号線外配水管布設替工事、市道01052（I496）号線外配水管布設替工事である。

### ○管路耐震化事業

当年度の工事請負費決算額は5030万6400円となっている。

この事業は、市道43191（T①-338）号線外配水管布設替工事、県道小山都賀線配水管布設替工事、市道53110（N1005）号線配水管布設替工事である。

また、寺尾地区簡易水道事業、上水道整備事業、老朽管更新事業及び管路耐震化事業に伴い、配水管等の布設を実施したため、導送配水管延長は1,153,651mとなり、前年度より10,790m延長した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の水道事業収益は、予算額 2 億 7 億 5 6 5 4 万 7 0 0 0 円に対し、決算額 2 億 8 3 8 4 9 万 4 6 0 2 円(税込)で、執行率 103.0%である。

また、水道事業費用は、予算額 2 億 4 5 3 6 2 万 9 0 0 0 円に対し、決算額 2 億 1 9 5 7 3 万 7 9 1 5 円(税込)で、89.5%の執行率である。

決算額の差し引きは、6 億 4 2 7 5 万 6 6 8 7 円である。

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
水道事業収益	2,756,547,000	2,838,494,602	103.0
水道事業費用	2,453,629,000	2,195,737,915	89.5
差引	302,918,000	642,756,687	—

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 4 億 2 9 3 8 万円に対し決算額 4 億 7 1 8 1 万 3 1 4 0 円(税込)で、109.9%の執行率である。

当年度の資本的支出は、予算額 2 億 1 7 7 3 2 万 1 0 0 0 円に対し、決算額 2 億 1 2 2 5 7 万 7 7 4 3 円(税込)で 97.5%の執行率である。

以上が資本的支出の執行状況であるが、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 1 億 6 5 0 7 6 万 4 6 0 3 円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5 5 7 3 万 3 3 8 7 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 7 6 9 3 万 2 3 4 0 円、減債積立金 5 億 5 0 0 0 万円、建設改良積立金 2 億 9 0 0 0 万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7 8 0 9 万 8 8 7 6 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	429,380,000	471,813,140	109.9
資本的支出	2,177,321,000	2,122,577,743	97.5
差引	△1,747,941,000	△1,650,764,603	—

### (3) 不納欠損処分

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、1 8 9 万 7 0 5 1 円で前年度に比べ 5 万 2 2 8 9 円減少した。

いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものであ

り、やむを得ないものと認められる。

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支の概要

当年度における経営成績を表す損益計算書は、別表3（19ページ）に示すとおりである。

総収益26億4912万523円に対し、総費用20億8687万7810円で、差し引き5億6224万2713円の純利益を生じており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は、126.9%となった。

《経営収支》

(単位：円、%)

事業費用			事業収益		
項目	金額	構成比率	項目	金額	構成比率
営業費用	1,874,590,891	89.8	営業収益	2,432,062,583	91.8
営業外費用	212,136,221	10.2	営業外収益	217,057,940	8.2
特別損失	150,698	0.0	特別利益	0	0.0
費用計	2,086,877,810	100.0			
純利益	562,242,713		収益計	2,649,120,523	100.0

当年度未処分利益剰余金は14億224万2713円であり、その内訳は、当年度純利益として5億6224万2713円、繰越利益剰余金として0円、その他未処分利益剰余金変動額として8億4000万円である。

#### (2) 供給単価及び給水原価

当年度における1m<sup>3</sup>当りの供給単価は141円48銭、給水原価は1m<sup>3</sup>当り113円12銭で、差し引き28円36銭の利益となった。

《供給単価・給水原価》

(単位：円)

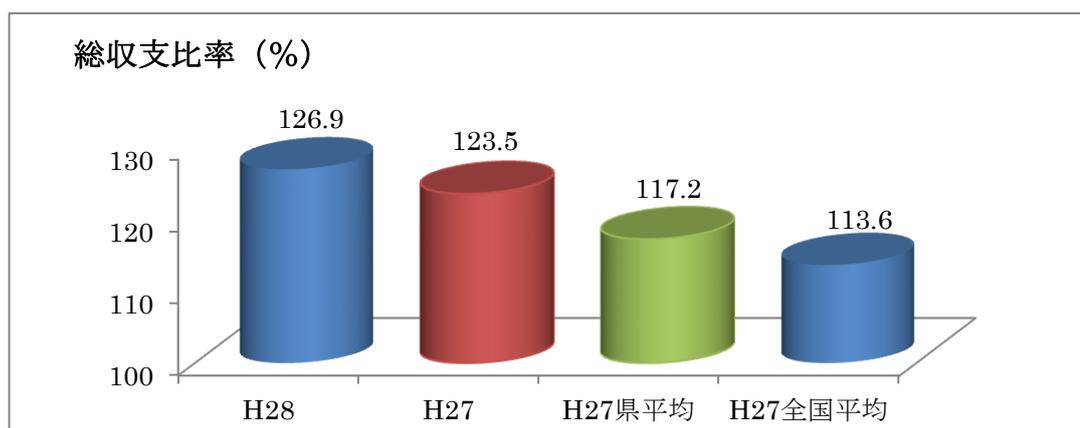
区分	年度	28年度	27年度	27年度	
				県平均	全国平均
供給単価		141.48	143.52	161.50	165.29
給水原価		113.12	119.81	145.69	154.92
利益		28.36	23.71	15.81	10.37

### (3) 経営比率

企業の経営状態を表す経営比率は、別表8(29ページ)に示すとおりである。

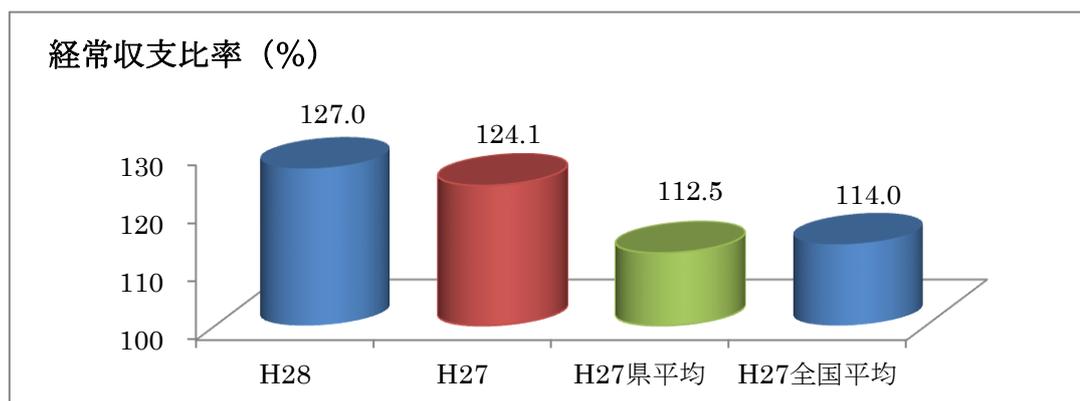
#### ア 総収支比率

総収支比率は、企業の収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど良好とされている。当年度は126.9%となっており、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。



#### イ 経常収支比率

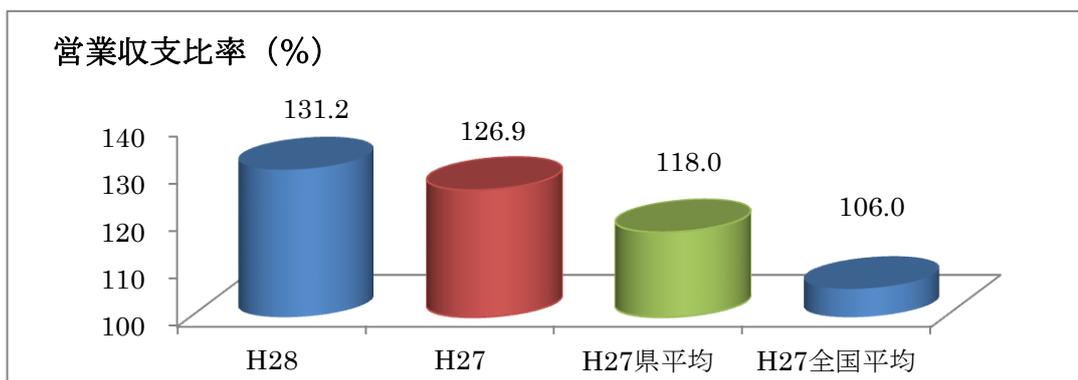
経常収支比率は、企業の経営状態を表すもので、標準100%以上あれば良好とされており、当年度は127.0%となっている。前年度に比べて2.9ポイント上昇している。



#### ウ 営業収支比率

営業収支比率は、経営活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好とされている。当年度は131.2%となっており、前年度に比べて4.3

ポイント向上している。



#### 4 財政状態

##### (1) 資産及び負債・資本

当年度における財政状態を表わす貸借対照表は、別表4（21ページ）に示すとおりである。

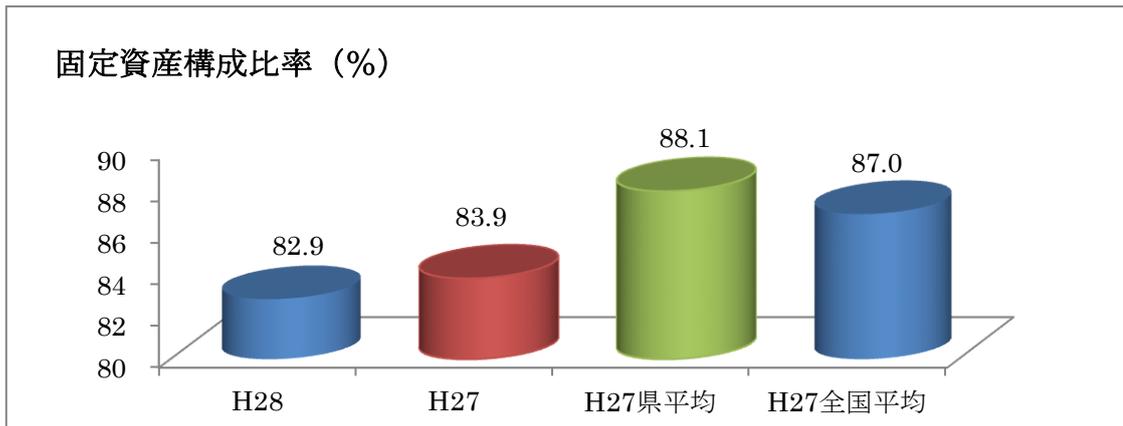
資産の当年度現在高は277億775万4402円で、内訳は固定資産229億7760万5561円、流動資産47億3014万8841円である。

負債の当年度現在高は145億9083万3446円で、内訳は固定負債80億9318万9587円、流動負債18億1131万3245円、繰延収益46億8633万614円である。流動負債における未払金の主なものは、建設改良費である。

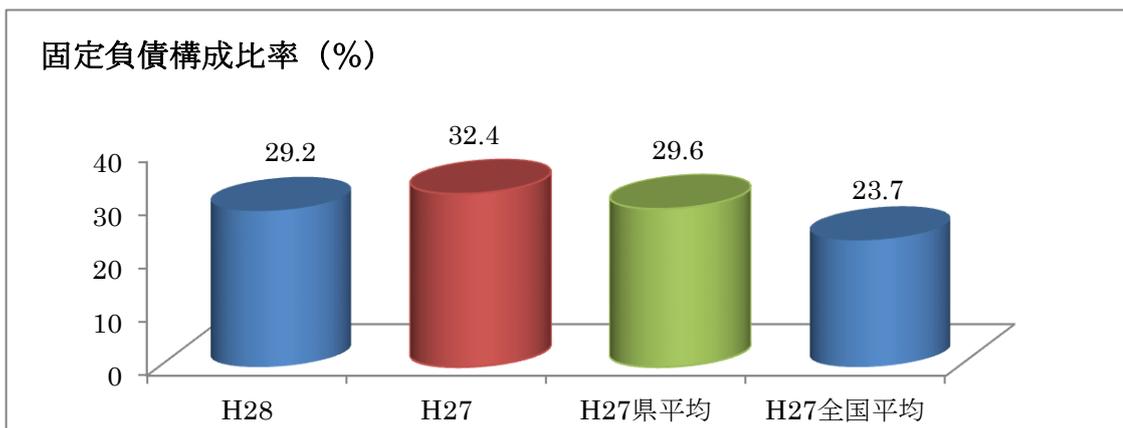
資本の当年度現在高は131億1692万956円で、内訳は資本金90億9044万8573円、剰余金は40億2647万2383円である。

なお、資産及び負債・資本の構成比率は、別表8（29ページ）に示すとおりである。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資金が固定化し、資金繰りに支障をきたすものである。水道事業は施設型企業であることから、数値が高くならざるを得ないが、一般的に比率が低いほうが望ましいとされている。当年度は82.9%となっており、前年度に比べて1.0ポイント下降している。



固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率の低いほうが望ましいとされている。当年度は29.2%となっており、前年度に比べて3.2ポイント低下している。



## (2) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債は、寺尾地区簡易水道事業に伴い8000万円、老朽管更新事業に伴い2000万円を、地方公共団体金融機構から借り入れており、これは予算第6条に定めた起債限度額1億円の範囲内の額である。

元金償還額は6億9339万8362円であり、支払利息は2億849万6187円である。総費用20億8687万7810円に対する支払利息の占める割合は10.0%となっている。

企業債元金の償還は、前年度に比べ2821万9319円増加しており、年度末現在未償還元金は、86億8262万2121円で前年度に比べ5億9339万8362円(6.4%)減少している。

また、一時借入金については、予算第7条に定めた一時借入金の限度額が1億円となっているが、当年度の借入れは行われなかった。

なお、企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

区分 年度	年度末現在 未償還元金	年度内 借入金	年度内償還金		
			元金	利子	計
H28	8,682,622,121	100,000,000	693,398,362	208,496,187	901,894,549
H27	9,276,020,483	100,000,000	665,179,043	225,895,570	888,074,613
区分 年度	料金収入に 対する償還率	総収益に 対する償還率			
H28	39.4	34.0			
H27	38.1	32.8			

(3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は2928万404円であり、内訳は材料が1618万4014円、貯蔵量水器が1309万6390円となっている。

なお、当年度、岩舟地域貯蔵品573万4540円を新たに計上した。

(4) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、当年度の合計額は14億2518万3713円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、浄水場の建設や水道管の布設等の必要な投資を行ったこと等により、3億7707万8265円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しているが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等に6億9339万8362円を支出したことにより、5億9339万8362円のマイナスとなっている。

以上の3つの区分から、運営基盤確立のための投資や企業債の償還に積極的に努めたものの、事業活動が順調に行われたことにより、資金期首残高に比べて4億5470万7086円の増加となり、資金期末残高は45億1655万3063円となった。

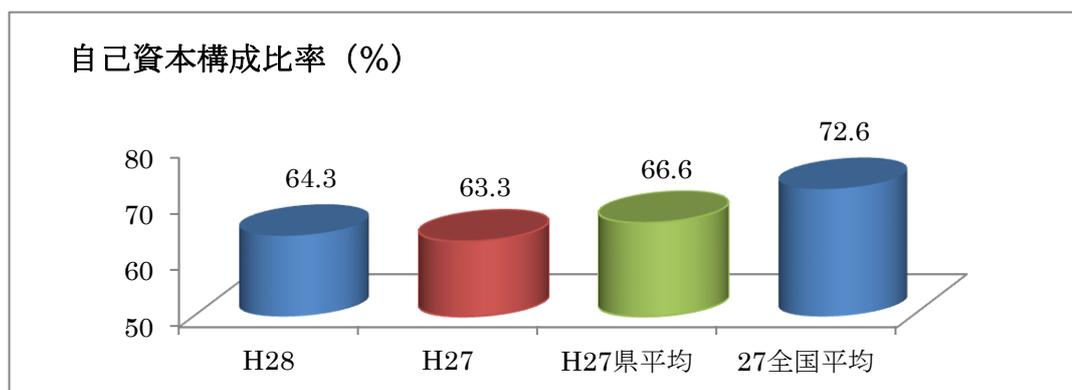
なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表 8 (29 ページ) に示すとおりである。

ア 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるといわれている。当年度は64.3%となっており、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

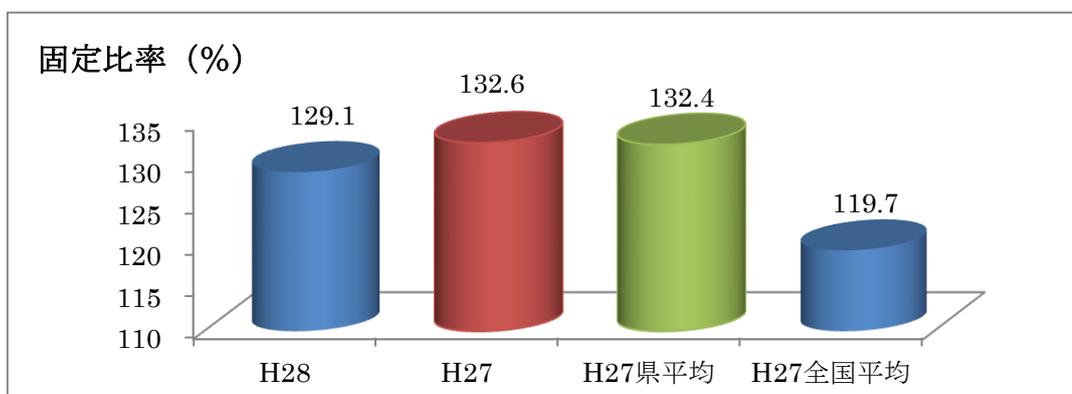


イ 固定資産対長期資本比率

企業の健全性を示すもので、固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率は100%以下が望ましいとされている。当年度は88.7%となっており、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

ウ 固定比率

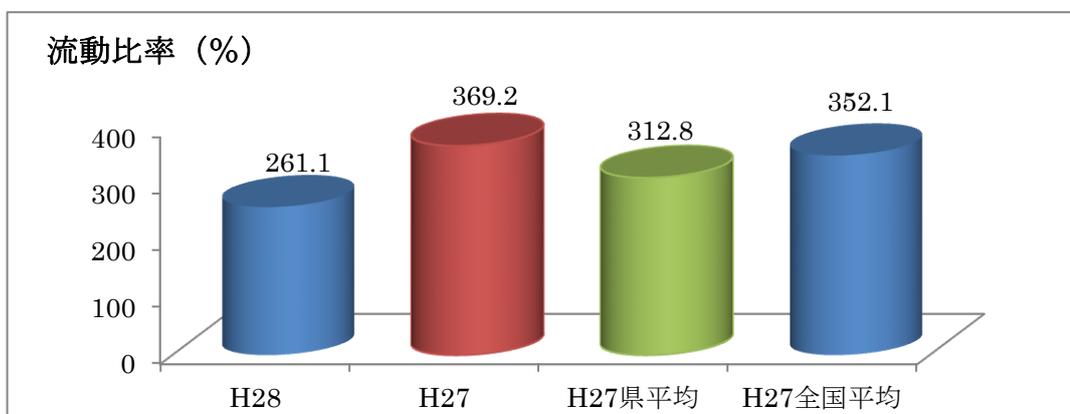
資本金がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましいとされているが、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということであり、必ずしも不健全な状態であるとはいえない。当年度は129.1%となっており、前年度に比べて3.5ポイント低下している。



エ 流動比率

企業の資金繰り等その支払能力を示すもので、この比率が低いことは

流動負債の支払い能力が少ないことを示し、200%以上が望ましいとされている。261.1%となっており、建設改良費の未払金が増加したことにより前年度に比べて108.1ポイント下降している。



#### オ 酸性試験比率

流動比率を補足するための比率として企業の即時支払能力を示すものであり、この比率は高いほど運転資金が豊富であるといわれている。当年度は259.5%となっており、108.7ポイント低下している。

以上、財務状態を示す各比率は、財政の健全性の範囲内であり、引き続き健全な運営が行われたことが認められた。

## 5 むすび

以上が、平成28年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、平成27年9月の関東・東北豪雨災害により被災した藤岡蛭沼浄水場及び甲増圧ポンプ場の本復旧工事、星野浄水場系施設整備工事等が行われ、被災地域の水の安定供給体制確立や災害時に対応できる設備の整備、水道未普及地域解消に向けた取組みが推進された。

有収率については、老朽管を耐震管へ布設替する更新工事を計画的に実施したことにより0.6ポイント上昇し、76.5%となったが、前年度栃木県平均83.0%、全国平均89.5%に比べて依然低い状況にあるため、引き続き配水管の布設替を推進するとともに、漏水管の地域別検査・管理を徹底し、有収率の向上に取り組んでいただきたい。

損益収支をみると、営業収支は5億5747万1692円の営業利益を生じ、支払利息を含む営業外収支を併せた経常収支では、5億6239万3411円の経常利益で、当年度純利益は、前年度決算を上回る5億6224万2713円となった。これによって、自己資本構成比率が前年度の63.3%から64.3%と1.0ポイント向上した。

その他の経営面においては、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率のいずれも前年度より上昇し、安定した事業運営が行われたことが認められた。引き続き企業債償還に努めるとともに、収納対策の推進や費用削減により健全性の維持向上を図られたい。

水道料金の収納について、当年度不納欠損処分を行ったものは189万7051円で、前年度に比べると5万2289円減少しているが、負担の公平性の観点からも、共同住宅の入退去の把握に努める等関連団体との連携を図り、滞納の発生を未然に防ぐことにより、収納率の向上ひいては不納欠損の減少に努められたい。

今後の事業経営に当たっては、人口減少に伴う給水収益の減収や経年劣化による老朽管の増加、予測困難な災害の発生など多様な課題が見込まれる。将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、漏水対策や水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望する。

# 審 查 資 料

別表 1

## 業 務 実 績 表

項 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対比 (A/B) ×100	備 考
(人) 行政区域内人口	162,520	163,170	△ 650	99.6	年度末現在市内総人口
(人) 計画給水人口	145,500	145,500	0	100.0	拡張計画による給水人口
(人) 現在給水人口	146,658	147,603	△ 945	99.4	年度末現在市内給水人口
(%) 普 及 率	90.2	90.5	0.3	99.7	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(戸) 給 水 戸 数	57,861	57,135	726	101.3	年度末現在
(m <sup>3</sup> ) 配 水 量	21,179,532	21,436,503	△ 256,971	98.8	年間配水量
(m <sup>3</sup> ) 給 水 量	16,193,390	16,253,333	△ 59,943	99.6	年間有収水量
(%) 有 収 率	76.46	75.82	0.64	100.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
(人) 職 員 数	28	29	△ 1	96.6	損益勘定所属職員数
(円/m <sup>3</sup> ) 供 給 単 価	141.48	143.52	△ 2.04	98.58	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
(円/m <sup>3</sup> ) 給 水 原 価	113.12	119.81	△ 6.69	94.42	$\frac{\text{経常費用一(受託工事費+附帯事業費)}- 長期前受金戻入}{\text{年間有収水量}}$
(m) 導送配水管延長	1,153,651	1,142,861	10,790	100.9	

## 別表 2

## 予 算 決 算

## 収益的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
営業収益	2,490,078,000	90.3	91.9	2,621,422,280	92.4	91.5	105.3	104.9
営業外収益	266,466,000	9.7	8.1	217,072,322	7.6	8.5	81.5	111.1
特別利益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	16,537.9
合 計	2,756,547,000	100.0	100.0	2,838,494,602	100.0	100.0	103.0	105.4

## 資本的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
企業債	100,000,000	23.3	28.4	100,000,000	21.2	25.0	100.0	100.0
出資金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金	196,823,000	45.8	40.7	196,823,000	41.7	35.7	100.0	100.0
負担金	132,555,000	30.9	30.9	174,990,140	37.1	39.3	132.0	145.2
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	429,380,000	100.0	100.0	471,813,140	100.0	100.0	109.9	113.9

## 対 照 比 率 表

### 収益の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
営業費用	2,158,925,000	88.0	88.2	1,924,493,097	87.7	87.0	89.1	88.3
営業外費用	281,702,000	11.5	11.3	271,082,087	12.3	12.6	96.2	99.3
特別損失	3,002,000	0.1	0.4	162,731	0.0	0.4	5.4	96.9
予備費	10,000,000	0.4	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,453,629,000	100.0	100.0	2,195,737,915	100.0	100.0	89.5	89.5

### 資本の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
建設改良費	1,468,421,000	67.5	67.8	1,429,179,381	67.3	66.0	97.3	89.6
企業債還金	693,399,000	31.8	31.4	693,398,362	32.7	34.0	100.0	100.0
国庫補助金還金	10,600,000	0.5	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	4,901,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,177,321,000	100.0	100.0	2,122,577,743	100.0	100.0	97.5	92.2

別表 3

## 損 益 計 算 書

科 目	借		方	
	平成28年度		平成27年度	
	税抜金額 (円)	構成比率 (%)	税抜金額 (円)	構成比率 (%)
営業費用	1,874,590,891	89.8	1,948,157,528	89.0
原水及び浄水費	338,001,890	16.2	387,856,212	17.7
配水及び給水費	264,243,915	12.7	287,749,441	13.1
受託工事費	55,115,022	2.6	34,174,802	1.6
業務及び総係費	231,811,218	11.1	239,935,755	11.0
減価償却費	971,012,206	46.5	976,937,463	44.6
資産減耗費	14,406,640	0.7	21,503,855	1.0
その他の費用	0	0.0	0	0.0
営業外費用	212,136,221	10.2	231,282,645	10.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	208,496,187	10.0	225,895,570	10.3
雑支出	3,640,034	0.2	5,387,075	0.2
特別損失	150,698	0.0	9,584,857	0.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0
過年度損益損 修正	150,698	0.0	2,497,250	0.1
その他特別損失	0	0.0	7,087,607	0.3
費用合計	2,086,877,810	100.0	2,189,025,030	100.0
当年度純利益	562,242,713		515,197,418	

## 構 成 比 率 表

貸 方				
科 目	平成28年度		平成27年度	
	税抜金額 (円)	構成比率 (%)	税抜金額 (円)	構成比率 (%)
営業収益	2,432,062,583	91.8	2,457,149,021	90.9
給 水 収 益	2,290,997,857	86.4	2,332,718,896	86.3
受 託 工 事 収 益	44,332,543	1.7	28,582,788	1.1
そ の 他 の 営 業 収 益	96,732,183	3.7	95,847,337	3.5
営業外収益	217,057,940	8.2	246,577,289	9.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,328,353	0.1	3,064,736	0.1
他 会 計 補 助 金	4,512,000	0.2	6,520,541	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	199,742,067	7.5	197,918,022	7.3
雑 収 益	9,475,520	0.4	39,073,990	1.4
特別利益	0	0.0	496,138	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	496,138	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0
収益合計	2,649,120,523	100.0	2,704,222,448	100.0



# 構 成 比 率 表

貸 方					
科 目		平成28年度		平成27年度	
		税抜金額 (円)	構成比率 (%)	税抜金額 (円)	構成比率 (%)
負 債 の 部	固定負債	8,093,189,587	29.2	8,691,101,804	32.4
	企業債	7,984,709,904	28.8	8,582,622,121	31.9
	引当金	108,479,683	0.4	108,479,683	0.4
	流動負債	1,811,313,245	6.6	1,169,419,712	4.4
	企業債	697,912,217	2.5	693,398,362	2.6
	引当金	17,000,000	0.1	17,500,000	0.1
	未払金	930,781,817	3.4	298,082,025	1.1
	前受金	8,682,000	0.0	17,839,000	0.1
	その他流動負債	156,937,211	0.6	142,600,325	0.5
	繰延収益	4,686,330,614	16.9	4,449,364,753	16.6
長期前受金	4,686,330,614	16.9	4,449,364,753	16.6	
負債計		14,590,833,446	52.7	14,309,886,269	53.3
資 本 の 部	資本金	9,090,448,573	32.8	8,340,448,573	31.0
	資本金	9,090,448,573	32.8	8,340,448,573	31.0
	剰余金	4,026,472,383	14.5	4,214,229,670	15.7
	資本剰余金	2,273,712	0.0	2,273,712	0.0
	その他資本剰余金	2,273,712	0.0	2,273,712	0.0
	利益剰余金	4,024,198,671	14.5	4,211,955,958	15.7
	減債積立金	1,964,701,746	7.1	1,999,504,328	7.5
	建設改良積立金	657,254,212	2.4	947,254,212	3.5
	当年度未処分利益剰余金	1,402,242,713	5.0	1,265,197,418	4.7
	資本計		13,116,920,956	47.3	12,554,678,243
負債資本合計		27,707,754,402	100.0	26,864,564,512	100.0

別表5

## 費 用 節 別

科 目	平成28年度		平成27年度	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)
人件費	234,650,293	11.2	239,093,486	10.9
直接人件費	173,551,508	8.3	174,403,360	8.0
給 料	107,489,571	5.2	108,316,100	4.9
手 当 等	51,561,937	2.5	51,087,260	2.3
賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	14,500,000	0.7	15,000,000	0.7
間接人件費	61,098,785	2.9	64,690,126	3.0
賃 金	3,150,085	0.2	6,216,316	0.3
報 酬	0	0.0	0	0.0
法 定 福 利 費	55,448,700	2.7	55,973,810	2.6
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1
物件費その他の経費	1,852,227,517	88.8	1,949,931,544	89.1
旅 費	198,260	0.0	156,090	0.0
報 償 費	40,000	0.0	40,000	0.0
被 服 費	0	0.0	0	0.0
備 消 耗 品 費	2,281,852	0.1	3,377,989	0.2
燃 料 費	915,589	0.0	1,104,045	0.1
光 熱 水 費	408,248	0.0	404,291	0.0
印 刷 製 本 費	2,500,760	0.1	3,050,560	0.1
通 信 運 搬 費	11,833,106	0.6	13,079,297	0.6
広 告 料	0	0.0	0	0.0
委 託 料	213,076,081	10.2	224,849,411	10.3
手 数 料	5,301,489	0.3	5,361,091	0.2
賃 借 料	19,128,906	0.9	25,905,212	1.2

## 比 率 表

科 目	平成28年度		平成27年度	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)
修 繕 費	125,031,268	6.0	168,069,838	7.7
路 面 復 旧 費	4,843,387	0.2	6,703,307	0.3
動 力 費	184,340,350	8.8	217,163,236	9.9
薬 品 費	9,918,767	0.5	9,927,567	0.5
材 料 費	3,744,090	0.2	939,020	0.0
食 糧 費	0	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金	959,048	0.0	901,347	0.0
保 険 料	2,018,971	0.1	2,333,595	0.1
請 負 費	65,793,680	3.2	25,077,728	1.1
補 償 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1
公 課 費	127,900	0.0	119,100	0.0
負 担 金	60,000	0.0	60,000	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0	0.0
雑 費	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	971,012,206	46.5	976,937,463	44.6
資 産 減 耗 費	14,406,640	0.7	21,503,855	1.0
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0
企 業 債 利 息	208,496,187	10.0	225,895,570	10.3
そ の 他 の 雑 支 出	3,640,034	0.2	5,387,075	0.2
過 年 度 損 益 修 正 損	150,698	0.0	2,497,250	0.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	7,087,607	0.3
費用合計	2,086,877,810	100.0	2,189,025,030	100.0

別表 6

## 費 用 使 途 別

科 目	人件費			
	平成28年度		平成27年度	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)
営業費用	234,650,293	100.0	239,093,486	100.0
原水及び浄水費	51,769,526	22.1	48,832,930	20.4
配水及び給水費	53,314,827	22.7	57,937,890	24.2
受託工事費	9,117,022	3.9	11,471,802	4.8
業務及び総係費	120,448,918	51.3	120,850,864	50.6
減価償却費	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
過損益年度 修正損	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
費用合計	234,650,293	100.0	239,093,486	100.0

## 比 率 表

物件費 その他の経費				計			
平成28年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度	
金 額 (円)	構成比率 (%)						
1,639,940,598	88.5	1,709,064,042	87.6	1,874,590,891	89.8	1,948,157,528	89.0
286,232,364	15.4	339,023,282	17.4	338,001,890	16.2	387,856,212	17.7
210,929,088	11.4	229,811,551	11.8	264,243,915	12.7	287,749,441	13.1
45,998,000	2.5	22,703,000	1.2	55,115,022	2.6	34,174,802	1.6
111,362,300	6.0	119,084,891	6.1	231,811,218	11.1	239,935,755	11.0
971,012,206	52.4	976,937,463	50.1	971,012,206	46.5	976,937,463	44.6
14,406,640	0.8	21,503,855	1.1	14,406,640	0.7	21,503,855	1.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
212,136,221	11.5	231,282,645	11.9	212,136,221	10.2	231,282,645	10.6
208,496,187	11.3	225,895,570	11.6	208,496,187	10.0	225,895,570	10.3
3,640,034	0.2	5,387,075	0.3	3,640,034	0.2	5,387,075	0.2
150,698	0.0	9,584,857	0.5	150,698	0.0	9,584,857	0.4
150,698	0.0	2,497,250	0.1	150,698	0.0	2,497,250	0.1
0	0.0	7,087,607	0.4	0	0.0	7,087,607	0.3
1,852,227,517	100.0	1,949,931,544	100.0	2,086,877,810	100.0	2,189,025,030	100.0

別表 7

経 営

項目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 (A - B)	前年度対比	平成27年度 県平均
負 荷 率 (%)	91.89	88.57	3.32	3.75	85.6
施 設 利 用 率 (%)	67.79	83.85	△ 16.06	△ 19.16	64.6
最 大 稼 働 率 (%)	73.77	94.68	△ 20.91	△ 22.08	75.5
配 水 管 効 率 (m <sup>3</sup> /m)	18.36	18.76	△ 0.40	△ 2.14	14.9
固 定 資 産 効 率 (m <sup>3</sup> /万円)	9.22	9.51	△ 0.29	△ 3.06	—
有 収 率 (%)	76.46	75.82	0.64	0.84	83.0
供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	141.48	143.52	△ 2.04	△ 1.42	161.50
給 水 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	113.12	119.81	△ 6.69	△ 5.58	145.69
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	5,238	5,090	148	2.90	4,664
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	578,335	560,460	17,875	3.19	497,954
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	85,276	83,744	1,532	1.83	85,291
1 世 帯 当 たり 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	279.87	284.47	△ 4.60	△ 1.62	—

分 析 表

算出基礎	計算
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{58,026 \text{ m}^3}{63,146 \text{ m}^3} \times 100$
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{58,026 \text{ m}^3}{85,600 \text{ m}^3} \times 100$
$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{63,146 \text{ m}^3}{85,600 \text{ m}^3} \times 100$
$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{21,179,532 \text{ m}^3}{1,153,651 \text{ m}}$
$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{21,179,532 \text{ m}^3}{2,297,455 \text{ 万円}}$
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	$\frac{16,193,390 \text{ m}^3}{21,179,532 \text{ m}^3} \times 100$
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{2,290,998 \text{ 千円}}{16,193,390 \text{ m}^3}$
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{2,086,727 \text{ 千円} - (55,115 \text{ 千円} + 0) - 199,742 \text{ 千円}}{16,193,390 \text{ m}^3}$
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{146,658 \text{ 人}}{28 \text{ 人}}$
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{16,193,390 \text{ m}^3}{28 \text{ 人}}$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,432,063 \text{ 千円} - 44,333 \text{ 千円}}{28 \text{ 人}}$
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$	$\frac{16,193,390 \text{ m}^3}{57,861 \text{ 戸}}$

別表 8

經 営 及 び

項目		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 (A - B)	平成27年度 県平均
資産及び資本構成比率	固定資産率	82.93	83.93	△ 1.00	88.1
	流動資産率	17.07	16.07	1.00	—
	固定負債率	29.21	32.35	△ 3.14	29.6
	流動負債率	6.54	4.35	2.19	—
	自己資本率	64.25	63.30	0.95	66.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	88.73	87.75	0.98	—
	固定比率	129.06	132.60	△ 3.54	132.4
	流動比率	261.14	369.22	△ 108.08	312.8
	酸性試験率	259.53	368.20	△ 108.67	310.7
	現金比率	249.35	347.34	△ 97.99	—
収益比率	総収支比率	126.94	123.54	3.40	117.2
	経常収支率	126.95	124.06	2.89	112.5
	営業収支率	131.23	126.89	4.34	118.0

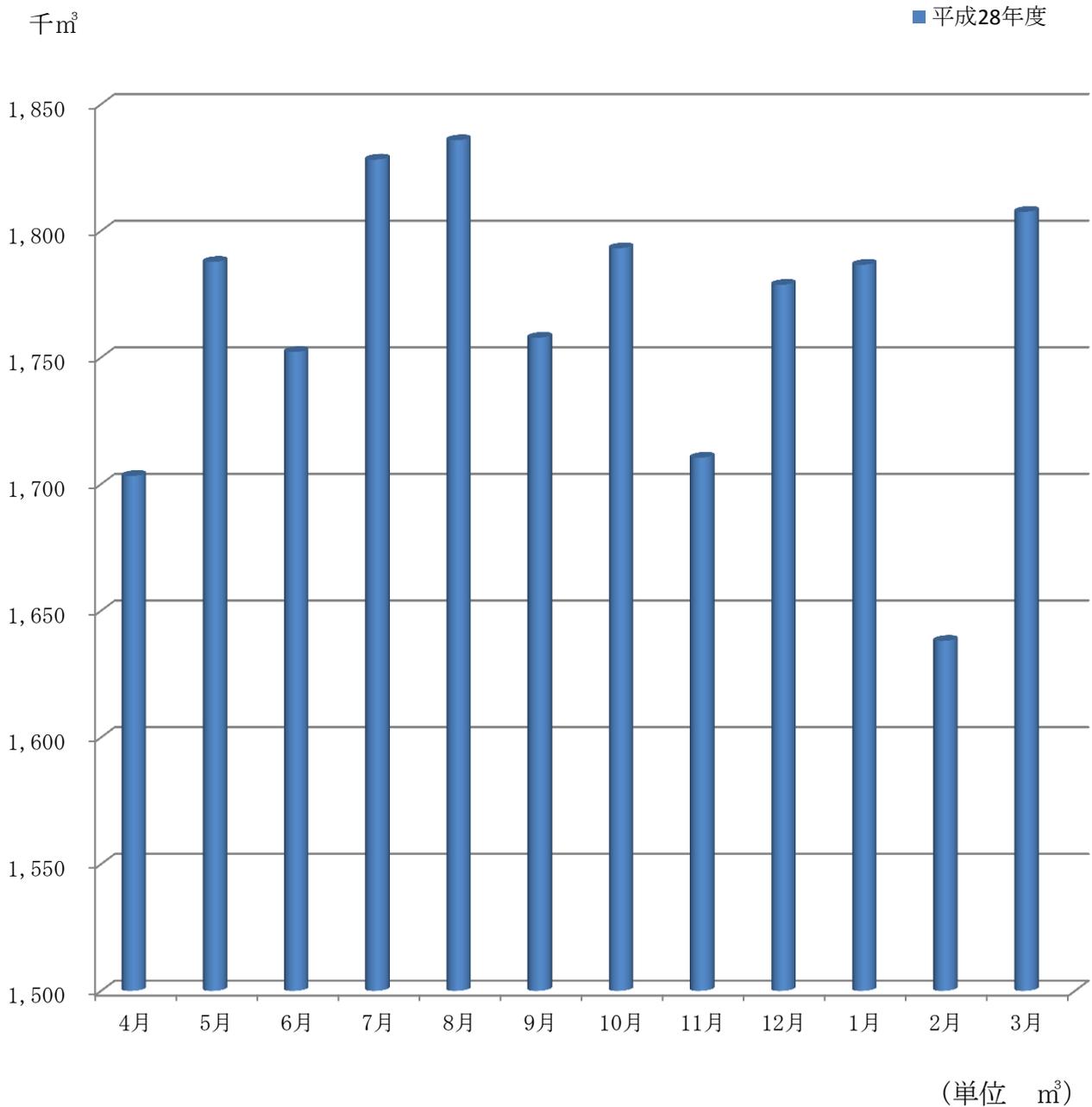
# 財 政 分 析 表

単位 (%)

算出基礎	計算
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{22,977,605,561 \text{ 円}}{27,707,754,402 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{4,730,148,841 \text{ 円}}{27,707,754,402 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,093,189,587 \text{ 円}}{27,707,754,402 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,811,313,245 \text{ 円}}{27,707,754,402 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{17,803,251,570 \text{ 円}}{27,707,754,402 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22,977,605,561 \text{ 円}}{25,896,441,157 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22,977,605,561 \text{ 円}}{17,803,251,570 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,730,148,841 \text{ 円}}{1,811,313,245 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,700,868,437 \text{ 円}}{1,811,313,245 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,516,553,063 \text{ 円}}{1,811,313,245 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,649,120,523 \text{ 円}}{2,086,877,810 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,649,120,523 \text{ 円}}{2,086,727,112 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,387,730,040 \text{ 円}}{1,819,475,869 \text{ 円}} \times 100$

別表 9

## 配 水 量 月 別 状 況

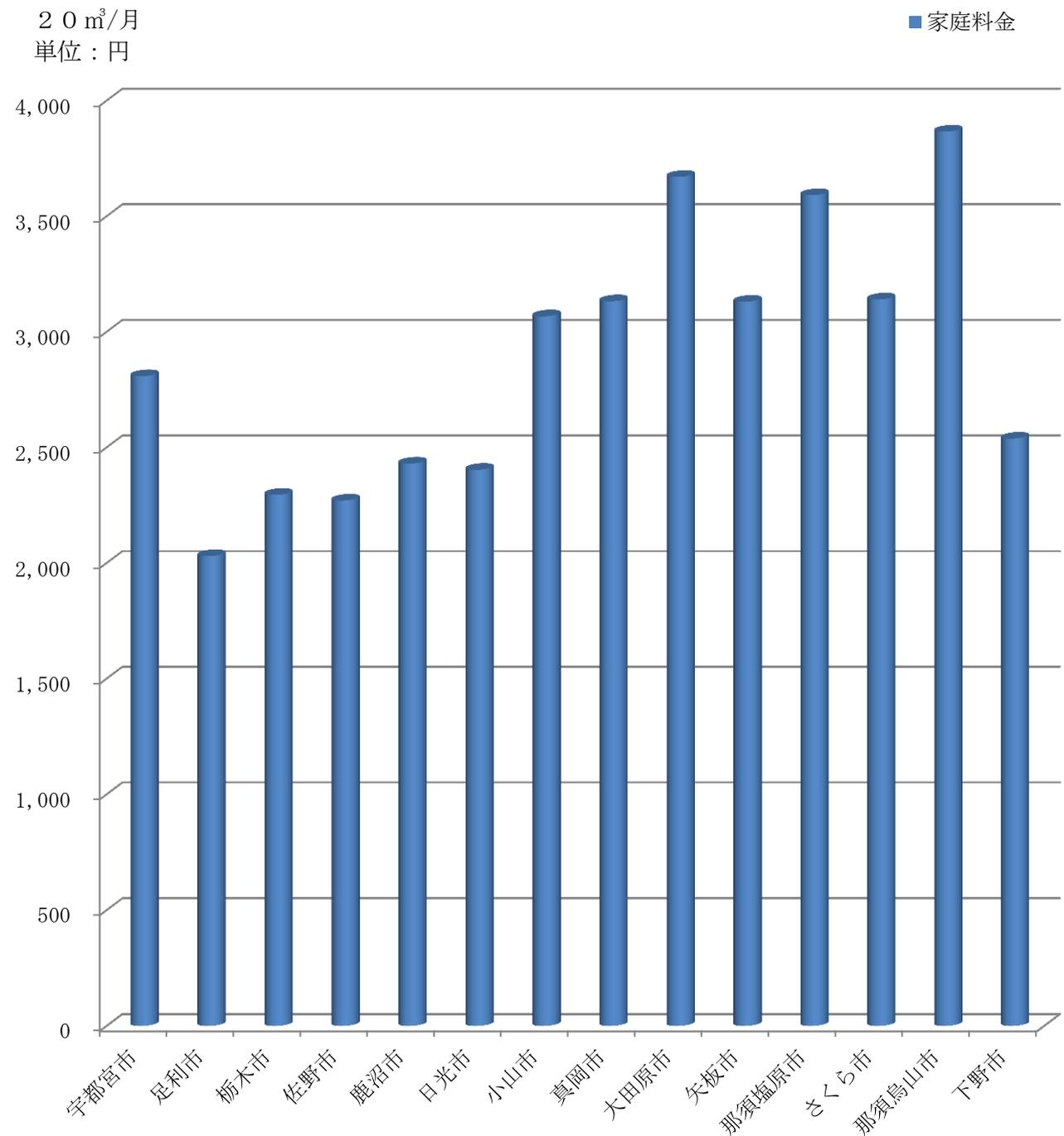


月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成28年度	1,703	1,788	1,752	1,828	1,836	1,758	1,793	1,710	1,779

月	1月	2月	3月	合計
平成28年度	1,787	1,638	1,808	21,180

別表10

## 県内都市の家庭用料金



※平成28年4月1日現在

	宇都宮市	足利市	栃木市	佐野市	鹿沼市	日光市	小山市	真岡市	大田原市	矢板市
家庭料金	2,808	2,030	2,295	2,270	2,430	2,403	3,067	3,132	3,670	3,130
	那須塩原市	さくら市	那須烏山市	下野市						
家庭料金	3,591	3,140	3,866	2,538						